



Title	ECCOという強力な武器
Author(s)	壽里, 竜
Citation	関西大学図書館フォーラム = Kansai University Library forum , 19: 12-14
Issue Date	2014-06-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/8433">http://hdl.handle.net/10112/8433</a>
Rights	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

# ECCO という強力な武器

壽 里 竜

## 1. ECCOとは？

思想史を専門とする筆者にとって、2013年に関西大学が購入した Eighteenth-Century Collection Online I & II (以下、ECCO) はまさしく「まちにまった」データベースであった。このデータベースには、1701年から1800年までの間に英国とその植民地で刊行された印刷物、および、それ以外の地域で刊行された英語印刷物、合計約20万点が収録されている(当時の英語圏で出版された他言語の資料も収録されている)。実は関西大学は、同様の趣旨に基づいて18世紀の英語文献をすべてマイクロフィルム化した The Eighteenth Century のシリーズを継続購入していた。専門外の人から見れば、マイクロフィルムで同じものが見られるのだから、あえて高額なデータベースを購入する必要はないと思われるかもしれない。

だが、ECCOの特徴は、この20万点におよぶ印刷物を瞬時に全文検索でき、なおかつ書物全体をPDFファイルでダウンロードすることができる点にある。文献学的研究に縁遠い人でも、このメリットの計り知れない大きさは理解してもらえるだろう。そして、このデータベースが手元にあるかどうかで、研究のスピード・広がり・深さがまったく違ってくことも明らかである。英米の主要な大学には、このデータベースが入っているところが多く、それらの大学とECCOが入っていない大学間の「デジタル・デバイド」は、18世紀周辺の歴史系・文献学系の研究者にとっては非常に深刻である。ちなみに、筆者が2012年に学会発表のためにノース・カロライナ大学を訪れた際、同大学図書館で資料調査もおこなったのだが、図書館長から「残念ながらECCOは入っていないのだが……」と申し訳なさそうな顔で言われたことを思い出す。つまり、これは英米圏と非英米圏の間の問題だけではなく、英米圏の内部にも「壁」がある、ということである。

とはいえ、やはり英米圏と日本の格差は非常に大

きいと言わざるを得ない。アメリカ・カナダでは256の機関に導入されている(2012年時点)のに対して、日本で導入している大学は現時点でも非常に限られている。本学にこのデータベースが導入される前は、関東では東京大学・早稲田大学・慶応義塾大学、関西では京都大学のみであった。これらの大学につづいて関西大学にこの重要なデータベースが導入されたことが、関西圏の主要私大図書館としての本学図書館のステータスとなることは間違いない。



(ECCOの検索画面)

## 2. モノから情報の時代へ

本来なら、このデータベースが関西大学で購入される可能性はきわめて低かった。先にも述べたように、The Eighteenth Century をすでに購入していたからである。現物のマイクロフィルムと電子化されたデータベースとの違いについてはすでにふれたが、大学図書館にとって、現物のマイクロフィルムは貴重な有形資産である。災害などで喪失しない限りは、現物を持っているかどうか重要である。

こうした従来の「資産」という発想はよく分かるのだが、研究者の立場から言わせてもらえば、こ

の発想はそろそろ時代遅れとなりつつある。どこの大学かは言わないが、とある貴重な資料を一括購入したまま、あれこれ理由をつけて、それらを外部の人たちになかなかアクセスさせない例もある。その筋の大家がわざわざ海外からその資料の閲覧を求めにやってきたが、日本人研究者による紹介状などを求められ、手続きが面倒でかなり苦勞をした、という話を聞いたことがある。これでは、バブル期に有名絵画を高額で手に入れたまま死蔵して悪評を買った一部の日本企業と変わらないだろう。

もちろん貴重な文書や資料を良好な状態で保存する「知の番人」とも言うべき図書館の従来の役割そのものが今後も失われるわけではない。だが、ここ十数年の間に、貴重な資料はますます「抱え込むもの」から「公開し、さらなる交流を生み出すもの」へと変化しつつある。国立国会図書館でも、著作権の切れた著作をデジタル化し、公開する動きが始まっている。

文献学的研究をしていると、この点における近年の急激な変化には驚かされる。留学が「洋行」と言われていた時代には、一生に一度の機会にとにかく数多くの貴重な資料を購入して帰国することが重要だった。そうやって先達が収集・輸入してきた資料が現在の大学図書館の蔵書の多くを形作っている。やがてコピー機が普及すると、今度は貴重な資料を大量に複写することが外国滞在中の仕事となった。言い方は悪いが、研究そのものは帰国してからすればいいわけで、一昔前は研究するより資料収集の方が在外研究の主たる目的とならざるをえなかったのである。

ところが、そういう時代はすでに終りを告げ、いまでは貴重な資料の多くがデジタル化され、データベース化されるようになった。以前はわざわざ海外の大学図書館にまで出向くか、数ヶ月待つて高額な複写を取り寄せなければならなかった資料が、場合によっては Google books などですぐに、場合によっては無料で見られる時代になった。それまで研究室の本棚を埋め尽くしていた、院生時代にコピーした資料の多くも、いまでは小指の爪ほどの大きさのチップにすべておさまってしまう。また、筆者も最近ではほとんどの論文をファイルでダウンロードし、プリントアウトせず、パソコンや iPadなどで読み、マーカーを引き、管理している。いったんダウンロードしておけば、外出先でも本棚にして数架分に相当する資料の山から必要なものを探し出し、その場

でチェックすることができるようになった。

とはいえ、便利なことばかりではない。こういう時代になると、以前は「知らなかった」「読めなかった」で通用した——つまり、環境の違いを理由にできた——ものが、すべて研究者側の怠慢という道徳的な問題とされてしまうからである。そうなると、先ほど述べた「デジタル・ディバイド」がますます大きくなっていく。いくら Google books などで貴重な資料が瞬時に、無料で読めるようになったとはいえ、Google が理想とする「世界中の知識がネット上で得られる時代」にはほど遠い（その理想が従来の知的財産権とどう整合するのかは、ここでは措いておく）。実際、筆者が 2008 年から 09 年にかけてイギリスで在外研究をしている間には現地の大学で ECCO が使えたのだが、帰国後は（もしその資料をダウンロードしていなければ）もっとも近隣で同じデータベースを持っている京都大学まで出向いて同じデータベースをチェックしなければならなかった。しかも、京大に所属する教員でなければ、ECCO で資料の閲覧はできても、ダウンロードは許されない。その不便さを解消するために、ふたたび夏休みに海外の図書館に出向いてまとめて資料を集めなければならなかった。ハードコピーからファイルのダウンロードへと形は変わり、ボタンひとつでダウンロードできるようになったとはいえ、やっていることは相変わらず一世代前とあまり変わらなかったのである。

どの分野でも同じだろうが、こうした技術の進歩によって、要求される研究水準は年々高まっている。そうなると、研究者はますます資料が充実している大学に魅力を感じるようになる。私の周辺には、図書館にすぐれたデータベースが入っている大学かどうかで非常勤講師先を決める人がいるほどである。こういうことは、経済雑誌に毎年特集されている大学ランキングに分かりやすい形で現れてはこないが、大学のアカデミックなステータスを考えるときに非常に重要なのである。

### 3. アペノミクス効果による偶然

上に述べたように、すでにマイクロフィルムを保有する本学図書館でこの ECCO が導入される見込みはかなり薄かった。筆者はいわば「ダメ元」で 2011 年に高額資料として ECCO の購入申請を行い、12 年も同様の申請をしていた。これには、却下されても、申請を続けるという実績の積み重ねが重要

だと考えていたからである。とはいえ、図書館だけでなく、社会全体で何かにつけ予算削減の動きが広まる中で、このデータベースを購入してもらえる余地はほぼないだろうとも考えていた。

2012年が暮れていく中、政権交代により第二次安倍内閣が誕生する。これからどんな影響が社会に出てくるかとぼんやり考えはしたが、今回の申請にそれが直接的に影響してくるとは思もしなかった。明けて13年1月に、本学図書館から、政権交代で急ぎょ特別補正予算がついたのでECCOの申請をしたい、との連絡を受けた。アベノミクスの是非についてはここで論じるつもりはないが、政権交代の影響をまさに肌で感じる事ができたのは確かである。

こうして、かなり急ごしらえであったが、文科省向けの申請書を作成し、数多くの本学教員からも共同申請者としてご署名をいただいた。この場を借りて、ご協力をいただいたすべての関係者の皆様に感謝を申し上げたい。そこで痛感したことは、本学には広い意味で18世紀の英米圏の歴史・思想史研究に携わる研究者が、学部を問わず数多く集まっているということである。まさにデータベースを通じて新たな交流が生まれることになったと言える。

こうした「僥倖」によりECCOが本学図書館に導入されることになった。だが、すでに述べたように、データベースは「持っていること」に意味があるのではなく「使うこと」にこそ意味がある。以前は「現物」として持っていれば資産としての価値があると考えることができたので、極論をすれば、その資料がどれだけ使われるかはさして重要ではなかった。同じことはコピーした資料についても言える。コピーしたことに安心して、その後は読まずに放置してしまうことも多い。だが、契約料さえ払えばどこでも同じデータベースにアクセスできるのであれば、当該組織内におけるそのデータベースの必要性がよりシビアに判断されることになる。その意味でも、ECCOの購入を可能にした国の予算が元を辿れば国民の税金であることを私たちは忘れてはならな

いだろう。

もちろん、思想史をはじめとする歴史研究に、安易に短期的な「現代的意義」を求めるべきではないし、わずか数年のスパンで必要性が判断されてはたまらない。それでも、ECCOを含め、これらのデータベースを活用して、少しでも学術的にすぐれた研究成果を生み出していくことが、どれほど間接的ではあれ、ますます世知辛くなっていく現代社会において歴史研究の重要性を理解してもらおう最善の方法であると筆者は考えている。

最後に、この原稿の執筆を依頼されたのは去年の秋だったのだが、同年末に、大学図書館コンソーシアム連合でECCOを共同購入することが可能になったとのニュースが入ってきた。当然のことながら、共同購入なので価格も大幅に安くなる。そのため、今後は日本国内でも同データベースを導入する大学は増えていくと考えられる。だが、だからといって一気に導入が進むわけではないだろう。そもそも、以前よりも低価格で購入できるとはいえ、その価格ですら購入がかなわない大学図書館は多数ある。その意味では、日本国内で前述の数少ない大学について本学にECCOが導入されたことの実績に変わりはない。この種のデータベースは、それが重要であればあるほど、遅かれ早かれ他大学でも導入され、それにつれて価格も安くなっていくものである。だからといって、他大学図書館に導入されるまで待っていたのでは、研究に著しい遅れが出ることは上に述べたとおりである。私たちはECCOという強力な武器を手に入れたのだから、この先行者利益を最大限に生かすべきである。おそらく、他分野を研究されている本学教員の中にも、ぜひとも導入してもらいたいデータベースがあるだろう。長期的な視野に立った上で、総合的に「強い関大」を目指すのであれば、ぜひとも他大学に先駆けて、こうした貴重なデータベースを導入し、本学の研究環境をますます充実させてもらいたいと切に願っている。

(すさと りゅう 経済学部教授)